



Weekly 第160号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年6月22日(月)~28日(日)。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース**=計3枚。(注)推進協HPで過去分も読めます。

■「コロナ緊急包括支援事業」の要綱を公表 「慰労金」(6月22日)

厚労省は「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)」の実施要綱(6月19日付、3事業)を公表した。①介護サービス事業所・施設等の感染症対策支援事業▽今年4月1日以降、感染防止対策に徹底して介護サービスの継続に努めた介護事業所に「かかり増し」経費を補助▽都道府県の衛生用品備蓄等を支援②介護サービス事業所・施設に勤務する職員への慰労金支給事業▽感染者患者または濃厚接触者に一度以上サービスした職員に20万円▽利用者とは接触する職員に5万円の慰労金(非課税)をそれぞれ支給(注)派遣職員や業務委託など含む。都道府県の感染者患者1例目発生から6月末までに通算で10日以上勤務した者③介護サービス再開に向けた支援事業▽4月1日以降、利用休止中の利用者に電話・訪問などで確認・調整などを行った在宅サービス事業所▽4月1日以降、感染症防止のため環境整備(飛沫防止パネル設置、タブレットなどのICT機器の整備、内装改修など)を行った事業所を支援④都道府県の事務費支援事業▽都道府県が実施した①②③の事務経費を支援。

■医療・介護のデジタル化加速を指示 諮問会議で安倍首相(6月22日)

安倍首相は政府の経済財政諮問会議で新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、医療・介護分野のデジタル化を加速させるよう関係閣僚に指示した。首相は「誰もがデジタル化意義や重要性を痛感した」と述べた。加藤厚労相は電子処方箋の情報活用を1年前倒して2020年度から運用開始するなど説明。また介護事業所の介護ロボットやセンサー、ICTの導入を促し、介護報酬・人員基準を逐次見直す考えを示した。政府は次回会議で「骨太方針2020」の原案を示す予定。

■マスク配布“第2弾”4000万枚 職員2枚ずつ(6月23日)

厚労省は布製マスク約4000万枚を介護や障害福祉などの事業所に配布すると地方自治体に連絡した。マスク配布は2回目。今回は職員1枚ずつ約2000万枚を配布した。

■次亜塩素酸水 拭き掃除に効果だが、空中散霧は推奨せず（6月26日）

経産省は新型コロナウイルスの消毒液として普及している次亜塩素酸水について①拭き掃除の場合、汚れを落とした後、20秒以上放置してから80ppm以上の濃度で拭き取ると効果がみられた②空中噴霧は有効性や安全性が確認できず、推奨しない—と発表した。

■新会長に中川氏を選出 日本医師会会長選 横倉氏5選を阻む（6月27日）

日本医師会の会長選挙が行われ、中川俊男副会長（69歳）が5選を目指す横倉義武氏（75歳）を破り、選出された。中川氏は12年間、横倉体制を支えた。記者会見で横倉体制との違いについて「政府に言いづらいこともはっきり申し上げること」などと述べた。

【訂正とお詫び】第157号■「感染防止を報酬で評価すべき」（6月1日）に誤りがありました。見出しに「第157回介護保険部会」とあるのは「第157回介護給付費分科会」の誤りでした。訂正するとともにお詫びします。

■ 専門家会議を廃止し、新組織に改組へ 「前のめり」反省（6月24日）

政府は「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」（専門家会議）を廃止し、関係閣僚会議の下に新組織を設置する方針を決めた。政府内から「政策まで言及するのはどうか」との批判が出ていた。専門家会議は記者会見して「国の政策を決定しているかのような印象を与えてしまった」と前のめりを反省した。

■ 老施協が「見舞金」支給 陽性者が出た事業所に（6月24日）

全国老人福祉施設協議会（老施協）は感染者が出た会員施設に「見舞金」を支給すると発表した。検査で陽性者が5人以上出た施設に30万円、4人以下に20万円をそれぞれ支給する。総額1億円。

■ 感染症に備え、報酬改定や基準見直し 介護給付費分科会（6月25日）

第178回介護給付費分科会は2021年度介護報酬改定の横断的項目の【自立支援・重度化防止の推進】【介護人材の確保・介護現場の革新】【制度の安定性・持続可能の確保】について議論した。また厚労省は団体ヒアリング（**推進協**など）の実施要領を公表した。

【自立支援・重度化防止の推進】▽介護DBやVCHASEなどのデータを踏まえ、介護サービスの効果を検証する▽アウトカム評価を推進する▽リハビリ・機能訓練・口腔・栄養の取り組みを推進する。

【介護人材の確保・介護現場の革新】▽加算を検証する▽介護ロボットやICTの活用を推進し、生産性の向上や文書負担軽減などを推進する。

【制度の安定性・持続可能の確保】▽災害や感染症に対応し、介護サービスを安定的・継続的に提供するために介護報酬や人員、施設、運営などの基準を検証する。

【分科会の意見】「新型コロナで打撃を受けた事業所への支援が今後も必要だ」「専従要件のさらなる緩和を考えるべき」「特定処遇改善加算の算定率（全体57.0%、特養83.5%）が予想より低く、検証が必要だ」など。

【ヒアリング要領】厚労省は21年度介護報酬改定に関する関係団体ヒアリングの実施要領を提示した。**推進協**や全国有料老人ホーム協会など32団体が意見陳述する予定。実施日時は後日決定する。

■ 全世代型会議が中間報告 フリーランス保護の指針を作成へ（6月25日）

政府の全世代型社会保障検討会議はフリーランスで働く人を保護することを柱とする中間報告をまとめた。年度内にガイドラインを作成する。契約企業はフリーランスの人に仕事を発注する場合、契約書面を取り交わすことなどを明文化する。